

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が4月26日に公表した、2012年第1四半期の実質GDPの成長率は、季節調整値で前期比0.9%（年率換算3.6%）となり、前期の同0.3%から高まった。需要項目別に見ると内需では最終消費支出が同1.5%で、前期の同▲0.5%からプラスに転じた。固定資本形成も同3.7%で、同様に前期の同▲1.5%から大きくプラスに転じた。その内訳を見ると建設投資は同▲0.7%とマイナスであった。一方、設備投資は同10.8%で、前期の同▲4.3%から大幅にプラスに転じた。一方、外需の財・サービスの輸出も同3.4%で、前期の同▲2.3%から大きくプラスに転じている。

鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で、2012年第1四半期に前期比2.1%となり、前期の同▲0.1%からプラスに転じた。月次では1月に前月比3.2%、2月に同1.0%とプラスを記録した後、3月には同▲3.4%とマイナスとなった。

失業率（季節調整値）は、1月は3.2%、2月は3.7%、3月は3.4%と推移している。

貿易収支（IMF方式）は、2012年第1四半期には26.9億ドルの黒字で、前期の102.5億ドルから大幅に縮小している。月次では1月が16.2億ドルの赤字、2月は13.1億ドル、3月は30.0億ドルのそれぞれ黒字となった。

対ドル為替レートは1月に1ドル=1,145ウォンで、2月に同1,123ウォン、3月は同1,127ウォンと、前年半ばの水準に比してややウォン安ぎみに推移している。

消費者物価上昇率は1月の前年同月比3.4%から、2月は同3.1%、3月は2.6%と推移している。

生産者物価上昇率は1月の前年同月比3.4%から、2月は同3.5%、3月は2.8%と推移している。生産者物価上昇率が2%台に低下したのは、2010年3月以来2年ぶりのことである。統計を発表した韓国銀行によれば、この要因と

しては国際原油価格の上昇幅が縮小したことがあげられる。また畜産物など、農林水産品の価格は低下しており、これらも物価の安定に寄与している。韓米FTAの発効による輸入品価格の低下は、現時点では大型乗用車などの品目に限定されているが、今後は自動車部品、石油製品なども低下するものと見込まれている。

総選挙後の動向

4月11日に行われた総選挙で、保守系与党セヌリ党（旧ハンナラ党）が、定数300議席（小選挙区246、比例代表54）のうち、選挙前の162議席よりは数を減らしたものの、過半数を上回る152議席を確保し、勝利を収めた。今回の選挙では、経済的格差の拡大を背景に、李明博政権への支持が低下する中、野党第一党の民主統合党をはじめとする野党勢力が、国会で多数を制するか否かが注目されていた。セヌリ党の健闘には、李大統領の不人気をカバーするため、有力な次期大統領候補でもある朴槿恵氏（朴正熙元大統領の長女）を、非常対策委員長として陣頭に立てた戦術が功を奏したとされている。また、国会の批准の済んだ韓米FTAの見直しなど、民主統合党の掲げた急進的な政策が、有権者の危惧を招いた側面も指摘されている。

今後、政局は12月の大統領選に向けて動いていく。総選挙の勝利という大きな実績を残した朴槿恵氏は、与党内の候補争いでは大きく抜け出したと見られる。しかしセヌリ党は、浮動票が多く大統領選では鍵を握るとみられるソウル首都圏においては多くの選挙区で敗北を喫しており、この点は引き続き課題となろう。一方追い風を生かせなかった野党勢力では、既存の政治家から大統領候補を選ぶことが困難との見方が出ている。ソウル市長選でも名前の争がった、元ITベンチャー企業家の安哲秀ソウル大教授など、外部の候補者を擁立する可能性も高まっている。

（ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	11年4-6月	7-9月	10-12月	12年1-3月	12年1月	2月	3月
実質国内総生産 (%)	5.1	2.3	0.3	6.2	3.6	0.8	0.8	0.3	0.9	-	-	-
最終消費支出 (%)	5.1	2.0	1.2	3.9	2.2	0.8	0.4	▲0.5	1.5	-	-	-
固定資本形成 (%)	4.2	▲1.9	▲1.0	7.0	▲1.1	3.8	▲0.8	▲1.5	3.7	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	6.9	3.4	▲0.1	19.5	9.5	0.0	▲0.1	▲0.1	2.1	3.2	1.0	▲3.4
失業率 (%)	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4	3.4	3.1	3.1	3.4	3.2	3.7	3.4
貿易収支 (百万USドル)	37,129	5,170	37,866	40,083	30,950	7,661	7,198	10,249	2,687	▲1,624	1,310	3,000
輸出 (百万USドル)	371,489	422,007	363,534	466,384	555,214	142,605	141,253	140,370	134,934	41,200	46,352	47,382
輸入 (百万USドル)	356,846	435,275	323,085	425,212	524,413	134,298	134,957	131,209	133,264	43,403	44,926	44,934
為替レート (ウォン/USドル)	929	1,103	1,276	1,156	1,108	1,083	1,085	1,144	1,131	1,145	1,123	1,127
生産者物価 (%)	1.4	8.6	▲0.2	3.8	6.1	6.4	6.2	5.0	3.2	3.4	3.5	2.8
消費者物価 (%)	2.2	4.2	2.6	2.9	4.0	4.0	4.3	4.0	3.0	3.4	3.1	2.6
株価指数 (1980.14 : 100)	1,897	1,124	1,683	2,051	1,826	2,101	1,770	1,826	2,014	1,956	2,030	2,014

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他